

番 号
年 月 日

〇〇〇局長 殿

〔 北海道に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては農林水産省生産局長、宮崎県又は鹿児島県に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては農林水産省九州農政局長、沖縄県に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては内閣府沖縄総合事務局長

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業
さとうきび増産緊急対策事業
国内産糖経営体質強化対策事業

の事業実施計画の（変更）承認申請について

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成27年 2 月 3 日付け26生産第2538号農林水産事務次官依命通知）第 4 の 1 の規定により別添のとおり承認申請する。

（注）さとうきび農業機械等リース支援事業は別添 1、北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業は別添 2、さとうきび増産緊急対策事業は別添 3、国内産糖経営体質強化対策事業は別添 4 をそれぞれ添付すること。

年度
年主
施村
施町
実市
業・
事業
事地

第1 事業目的

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等リース費用) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫補助金	事業実施主体	その他		
		10a当たりの 労働時間を 10%以上削減	h	h	%	戸	ha	台 (円/台)	円	円	円	円		
		10a当たりの 収量を5%以上増加	t/10a	t/10a	%			台 (円/台)	円	円	円	円		
		株出栽培面積 の割合を5%以上増加	ha	ha	%									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1に該当する目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
- 4 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の農業機械等及び第5の3のリース諸費用を記入すること。なお、リース諸費用については、対象となる農業機械等ごとにそれぞれ記入すること。
- 5 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
- 6 「備考」の欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

2 リース料助成額

農業機械等名（型式）							備 考
リース期間	開始日～終了日（※１）			～		（日）	
	リース借受日から○年間（※２）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①				（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②				（円）	
リース諸費用（消費税抜き）		③				（円）	（リース諸費用内訳）
リース料助成額（注２）		④				（円）	
消費税		⑤				（円）	保険料： 円 固定資産税： 円
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②＋③－④＋⑤						（円）	金利： 円

- （注） 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 リース料助成額④は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
A：（①×（リース期間/法定耐用年数）＋③）×6/10以内
B：（（①－②）＋③）×6/10以内
3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 リース事業者の見積書の写し（2社以上）、機械納入業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

第3 目標数値の具体的な内容

目標					
目標数値	現状値：		目標値：		増減（増減率等）：
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）				
1）現状	1）現状値の算出方法				
2）事業内容	2）目標値の算出方法				
3）事業成果	3）検証方法				

- （注） 1 「目標」が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成

名 称 (設立年月日)	構成員の名称又は氏名	備 考

2 農業機械等の導入

(1) 規模決定の根拠

--

(注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械						

(注) 「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。

(4) 動産保険等の内容

--

(5) 農業機械のリース事業者選定方法の計画

リース事業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

第5 関係する県、市町村からの意見又は連絡状況

--

第6 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび農業機械等リース支援事業	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第7 収支予算（又は積算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
さとうきび農業機械等リース支援事業	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 1 受益農家、受益面積が分かる資料を送付すること。
- 2 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。

甘味資源作物機械等リース導入支援事業のうち
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業のうち
農業機械等リース支援事業
事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地 区 名

第1 事業目的

第2 事業計画総括表

1 事業の内容

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値			受 益		事業内容 (農業機械等名) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費	負担区分			完了年月日	備考
			現状 (年度)	目標 (年度)	増減 (増減率等)	戸数	面積			国庫 補助金	事業実施主体	その他		
		受益地区において、作付面積を1%以上増加	ha (ha)	ha (ha)	% (%)	戸	ha	台 (円/台)	円	円	円	円		
		受益地区において、労働時間を10%以上削減	h (h)	h (h)	% (%)			台 (円/台)	円	円	円	円		
		受益地区において、10a当たり収量を2%以上増加 (t/10a)	t/10a (t/10a)	t/10a (t/10a)	% (%)									
		受益地区において、高糖性、加工適性、病害虫抵抗性等を有する優良品種の作付面積を5ポイント以上増加	% (%)	% (%)	p (p)									
合 計														

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記2のIの第3の1に該当する目標を記入すること（「目標」を2つ以上設定することも可能）。
- 2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とする。
- 4 品目がばれいしょであり、かつ種ばれいしょの作付がある場合又は品目がかんしょであり、かつでん粉原料用かんしょの作付けがある場合には、目標数値欄の作付面積等について、全体の内数としてそれぞれ種ばれいしょ又はでん粉原料用かんしょの面積等を、下段括弧書きで記載すること。
- 5 「事業内容」の欄については、実施要領別記2のIの第1の農業機械等及びそれぞれに必要な事業量（単価、台数、面積等）について記入すること。
- 6 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
- 7 「備考」の欄に道県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

2 リース料助成額

農業機械等名（型式）							備 考
リース期間	開始日～終了日（※1）		～			（日）	
	リース借受日から〇年間（※2）					（年）	
リース物件取得予定価格（消費税抜き）		①				（円）	消費税： 円
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）		②				（円）	
リース料助成申請額（注2）		③				（円）	（リース諸費用内訳）
リース諸費用（金利・保険料・消費税等）		④				（円）	保険料： 円 固定資産税： 円
機械利用者負担リース料（税込み）		⑤				（円）	金利： 円 消費税： 円

- （注） 1 ※1及び※2については、いずれかを記入すること。
2 リース料助成申請額③は、A、Bいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。
A：（①×（リース期間/法定耐用年数））×1／2以内
B：（①－②）×1／2以内
3 複数の農業機械等をリースする場合は、欄を適宜追加して記載すること。
4 リース事業者の見積書の写し（2社以上）、機械納入業者の見積書の写し（2社以上）等を添付すること。

第3 目標数値の具体的な内容

目標					
目標数値	現状値：		目標値：		増減（増減率等）：
目標数値決定の考え方	事業評価の検証方法（現状値及び目標値の算出方法）				
1）現状	1）現状値の算出方法				
2）事業内容	2）目標値の算出方法				
3）事業成果	3）検証方法				

- （注） 1 「目標」が複数年ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 「目標数値決定の考え方」については、現状を明らかにし、どのような取組を行うことにより、具体的にどれだけの効果が期待され、その結果として、目標をどれだけ達成できるのかを記載すること。
3 「事業評価の検証方法」については、客観的な手法により検証ができることを原則とする。

第4 事業実施計画の詳細

1 事業実施主体の構成

名 称 (設立年月日)	構成員の名称又は氏名	備 考

2 農業機械等の導入

(1) 規模決定の根拠

--

(注) 事業の規模を決定（導入する機械の能力、台数、単価等）した計算過程をその根拠となる機械等の具体的な数値を用いて記載すること。

(2) 農業機械等の保管・設置場所

農業機械等名	農業機械等の保管・設置場所	導入時期	備考
		年 月	

(3) 農業機械の利用計画

	農業機械等名 (型 式)	受益戸数 (戸)	受益面積 (ha)	オペレーター数 (人)	台数 (台)	備考
本事業で導入する農業機械等						
既存の農業機械						

(注) 「備考」の欄に事業の管理に当たる責任者を記入すること。

(4) 動産保険等の内容

--

(5) 農業機械のリース事業者選定方法の計画

リース事業者選定方法	一般競争入札・指名競争入札における競争見積（いずれかに○）
指名競争入札における競争見積の場合の指名業者選定の考え方	

第5 受益地域管内における畑作物及び対象品目の生産振興方針

--

第6 関係する道県、市町村からの意見又は連絡状況

--

第7 経費の配分及び負担区分

区 分	総事業費 (A) + (B) + (C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業	円	円	円	円	
合 計					

(注) 「備考」の欄は、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額（「除税額〇〇円 うち国費〇〇円」）

第8 収支予算（又は積算）

1 収入の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
1 国庫補助金	円	円	円	円	
2 その他					
合 計					

2 支出の部

区 分	本年度予算	前年度予算	比較増減		備考
			増	減	
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業	円	円	円	円	
合 計					

第9 その他関係資料

- 1 受益農家、受益面積が分かる資料を送付すること。
- 2 関係する県、市町村において、過去（耐用年数の範囲内）、国庫事業により導入した農業機械等の実績及び地区を示した資料を添付すること。
なお、対象となる農業機械等は、今回導入するものと同種のものとする。

甘味資源作物機械等リース導入支援事業のうち
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業のうち
種ばれいしょ産地育成支援事業
事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地 区 名

第1 事業実施主体

1 事業実施主体の概要

名 称 (設立年月日)	構成員の名称又は氏名	備 考

(注) 「農業機械等リース支援事業」の構成員には、氏名の後ろに※印を記載すること。 例) 農林 太郎※

第2 事業計画総括表

事 業 名	地 区 数	事 業 費	助成金申請額	備 考
甘味資源作物機械等リース導入支援事業 (種ばれいしょ産地育成支援事業) 1 新たな種ばれいしょ産地の形成 2 種ばれいしょ生産技術の習得 3 種ばれいしょ生産に向けた環境整備		円	円	
合 計				

第3 事業の目的及び成果目標

(1) 事業の目的

--

(2) 事業の成果目標

成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	成果目標	
現 状						
取り組みの内容						
事後評価の 検証方法						

- (注) 1 「成果目標」の欄については、実施要領別記2のⅡの第3の1に該当する目標を記入すること。
 2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。
 3 「現状」欄には、「目標」に対して比較可能な現在の状況、課題、問題点等を記入すること。
 4 基準年度については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数ヶ年の平均を現状値とする。

第4 事業実施の詳細

(1) 事業全体の実施スケジュール

事業実施時期	取 組 の 内 容	事業実施時期	取 組 の 内 容
平成26年度			
月		月	
月		月	
月		月	
月		月	
月		月	
月		月	

(2) 事業内容

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（実施回数、面積等）等	備考
	1 新たな種ばれいしょ産地の形成		
	2 種ばれいしょ生産技術の習得		
	3 種ばれいしょ生産に向けた環境整備		

- (注) 1 実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。
 2 事業の内容・事業量には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

3 事業完了（予定）年月日 平成 年 月 日

4 事業実施経費

(1) 事業内容別の内訳

取 組 項 目		事 業 費 (円)	積算根拠	備考
1 新たな種ばれいしょ産地の形成				
費目				
	小 計			
費目				
	小 計			
2 種ばれいしょ生産技術の習得				
費目				
	小 計			
費目				
	小 計			
3 種ばれいしょ生産に向けた環境整備				
費目				
	小 計			
費目				
	小 計			
合 計				

- (注) 1 実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。また必要に応じ行を追加すること。
- 2 「費目」欄は、別記5に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
- 3 「費目内訳・積算根拠」には、資材の名称・施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

(2) 備品費内訳

購入予定の主な備品

備品名	仕様 製造会社名 形 式	用 途	金額	主として 使用する者	設置場所	納入予定時期
						年 月
						年 月
						年 月
						年 月

(注) 1 1件当たりの取得単価が50万円以上の備品について記入すること。

2 使用目的や購入の必要性、リースで対応できない理由について別紙で添付すること（様式自由）

第5 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B) 円	補助率	負担区分		備考
			国庫助成金 (A) 円	自己資金等 (B) 円	
甘味資源作物機械等リース導入支援事業 (種ばれいしょ産地育成支援事業) 1 新たな種ばれいしょ産地の形成 2 種ばれいしょ生産技術の習得 3 種ばれいしょ生産に向けた環境整備					
合 計					

(注) 1 「事業名」の欄には、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

2 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

第6 収支予算（又は精算）

（1） 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫助成金 その他	円	円	円	円	
合 計					

（2） 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
甘味資源作物機械等リース導入支援事業 （種ばれいしょ産地育成支援事業） 1 新たな種ばれいしょ産地の形成 2 種ばれいしょ生産技術の習得 3 種ばれいしょ生産に向けた環境整備	円	円	円	円	
合 計					

（注）「区分」の欄には、実施する事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。

第7 添付書類（添付しない書類名は削除すること。）

- （1） 定款、寄付行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算（又は収支決算）
- （2） 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書（案）（又は写し）
- （3） 補助事業の実施場所に係る付近見取図（取組を実施したほ場、取組内容等がわかるもの）
- （4） 取得単価が50万円以上の備品及び器具等については、見積書（原則3社以上、該当する備品を1社しか扱っていない場合を除く）やカタログ等
- （5） 現在種ばれいしょの生産を行っていない者が本取り組みを実施する場合は、総会資料や作付農家の同意書等、作付が確実に行われることがわかる資料（様式は任意）
- （6） その他地方農政局長等が必要と認める資料

第1 事業の目的

第2 事業計画総括表
甘味資源作物増産緊急対策事業の内容

都道府県 名及び市 町村名	事業実施 主体名及 び地区名	目標	目標数値			対象 作物 名	受益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助 率	完了 予定 日	備考
			現状	目標	増減率		戸数	面積			国庫 補助金	事業実施 主体	その他			
		さとうき び生産量 を平年水 準以上に 増加 作付面積 を前年産 と比較し て1%以 上増加	(H 年度) t	(H 年度) t	% 増加		戸	ha		円	円	円	円	%		
合計																

(注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記3の第4の1に該当する目標を記入すること。
2 「目標」の欄の目標年度は平成27年度とする。
3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。
4 「事業内容」の欄については、実施要領別記3の第1に定める事業内容及びそれぞれに必要な事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。
5 備考欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第3 事業の成果目標

1 事業実施地区における現状と課題

--

(注) 事業実施地区における現在の被害状況等を踏まえ、事業実施地区におけるさとうきび生産について、具体的に記述すること。

2 具体的な成果目標

目標			
具体的な数値	現状値（平成 年度）： t	目標値（平成 年度）： t	増減率： %増加
目標数値決定根拠			
具体的な取組			
事業評価の検証方法 （実績値の算出方法）			

(注) 1 「具体的な取組」の欄については、目標に対応した具体的な値、取組内容、予定規模を記入すること。

2 「事業評価の検証方法」の欄については、具体的な検証方法を記入すること。

第4 事業実施主体

1 事業実施主体の概要

名称 (設立年月日)	所在地	構成員	
		氏名	所属・職名

2 協力機関

区分	組織名	担当業務
地方公共団体		
民間団体		

(注) 事業実施主体の構成員に含まれている組織は除くこと。

第5 事業実施の詳細

1 事業内容及び実施体制

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (単価、回数、面積、台数等)	備考

(注) 1 地区及び取組項目欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 事業の内容・事業量には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

2 費目別積算根拠

取組項目			事業費（円）		積算根拠	対象農家戸数（戸）	対象面積（ha）	備考
				うち国庫補助金（円）				
費目								
		小計						
費目								
		小計						
費目								
		小計						
費目								
		小計						
費目								
		小計						
費目								
		小計						
合計								

（注） 1 実施する取組項目のみを記入し、実施しない取組項目は削除すること。

2 取組項目、「費目」欄等が足りない場合には、適宜追加して記入すること。

3 「費目」欄は、別記 5 に規定している費目とし、費目単位で金額を整理すること。
「積算根拠」には、施用量・単価、記帳手当、謝金の時間単価等について具体的に記入すること。

4 「対象面積」及び「対象農家戸数」の合計については、延べではなく、実際の面積及び農家戸数とすること。

第6 経費の配分及び負担区分

事業名	総事業費 (A+B+C)	負担区分			備考
		国庫補助金 (A)	事業実施主体 (B)	その他 (C)	
さとうきび増産緊急対策事業	円	円	円	円	
合 計					

(注) 1 「備考」の欄には、仕入れに係る消費税相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円うち国費〇〇〇円」を、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入すること。

(注) 2 国庫補助金以外からの拠出があった場合や、地方公共団体等からの補助があった場合には、その金額を (B) 及び (C) に記載し、具体的な内容を「備考」の欄に記入すること。

第7 収支予算 (又は精算)

(1) 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
国庫補助金 その他	円	円	円	円	
合 計					

(2) 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

第8 添付書類 (添付しない書類名は削除すること。)

- (1) さとうきびの取組にあっては、さとうきび増産計画に基づく実施状況及び評価がわかる資料
- (2) 定款、寄附行為等主に営む事業内容が確認できる書類及び収支予算 (又は収支決算)
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書 (案) (又は写し)
- (4) 事業実施地区の地図 (取組を実施したほ場、取組内容等がわかるもの)
- (5) 取組のスケジュールがわかる資料
- (6) その他生産局長が必要と認める資料

さとうきび生産安定化等支援事業のうち
国内産糖経営体質強化対策事業

事業実施計画書

事業実施年度
事業実施主体
県・市町村名
地区名

第1 事業の目的

--

第2 事業実施計画総括表

1 事業実施地区等の概要

事業実施主体名	市町村名	地区名	施設の所在地	対象作物及び作付面積	備 考

(注) 対象作物及び作付面積の欄については、施設整備等の対象となる作物及び当該事業対象作物の作付（栽培）面積を記入する。

2 事業内容

(1) 国内産糖製造合理化事業

事業内容			施設の受益		完了予定日	備 考
施設の名称	工種、構造、面積等	能力・処理量	農家戸数	面積、生産量等		

事業費	補助率	負担区分（円）			仕入れに係る消費税控除の状況	補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容					備考
		国庫補助金	事業実施主体	その他		金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他	

(注) 1 環境負荷軽減に資する施設を整備する場合には、能力・処理量の欄に環境負荷軽減の内容を併せて記載する。

2 仕入れに係る消費税控除の状況の欄については、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は「除税額〇〇円うち国費〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

3 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容の欄については、該当しない場合は空欄とする。

(2) 気象災害影響緩和対策事業

気象災害の内容	平年産糖量 ①	当該砂糖年度における産糖量 ②	当該砂糖年度における製品重量当たりの製造コスト ③	標準的な製品重量当たりの製造コスト ④	コスト上昇額 ⑤ ((③-④)×②)	助成限度額 ⑥ ((⑤×0.8)	備 考
	t	t	円/トン	円/トン	円	円	

事業内容			施設の受益		完了予定日	備 考
施設の名称	工種、構造、面積等	能力・処理量	農家戸数	面積、生産量等		

事業費	補助率	負担区分 (円)			仕入れに係る消費税控除の状況	備考
		国庫補助金	事業実施主体	その他		

- (注) 1 当該年度における産糖量については、事業実施計画作成時点で確定値が記入できない場合、その時点で農林水産省が公表している最新の「砂糖及び異性化糖の需給見通し」における国内産糖量（見込）の算出に用いた各工場ごとの値を記入する。
- 2 仕入れに係る消費税控除の状況の欄については、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は「除税額〇〇円うち国費〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

第3 成果目標の内容

成果目標	
目標値の考え方	
目標達成に向けた取組	
事後評価の検証方法	

第4 事業実施主体の生産者に対する支援内容

時期	支援内容	単価	数量	総額	備 考
				円	

- (注) 1 当該表に記載する内容は、直近の予算額及び実績額とし、備考欄に「26予算」や「25実績」等を記載する。
 2 支援内容の欄には、「メイチュウ防除対策助成」や「堆肥助成」など具体的な内容を記載する。
 3 単価、数量及び総額の欄については、把握できる範囲で記載する。
 4 県、市町村、農業協同組合等他団体と合わせて助成を行っている場合には、その内容を備考欄に記載する。

第5 経費の配分及び負担区分

区分	総 事 業 費 (A + B) 円	補助率 円	負担区分		備 考
			国庫助成金 (A) 円	自己資金等 (B) 円	
(1) 国内産糖製造合理化事業					
(2) 気象災害影響緩和対策事業					
合 計					

第6 収支予算

1 収入の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備 考
			増	減	
(1) 国内産糖製造合理化事業 ① 国庫補助金 ② その他 (2) 気象災害影響緩和対策事業 ① 国庫補助金 ② その他	円	円	円	円	
合 計					

2 支出の部

区分	本年度予算	前年度予算	比較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

第7 添付書類

- 1 概算設計書、見積書等の事業費の積算根拠となる資料
- 2 「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」に定める費用対効果分析
- 3 整備施設の収支計画（支出については施設の維持運営に必要な経費が適切に計上されているか、収入については販売価格又は利用料金が適切に設定されているかが確認できるもの）
- 4 施設の規模決定根拠（対象作物の生産量、稼働期間、処理量等を踏まえて施設の規模が適切に決定されたことが確認できる資料）
- 5 施設の管理運営体制等について確認できる資料（管理運営規程の案等）
- 6 その他事業計画の内容を補足する資料がある場合は添付すること

別記様式第 2 号

番 号
年 月 日

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 殿

〇〇〇局長 印

（ さとうきび農業機械等リース支援事業
北海道・南九州畑作物農業機械等リース
支援事業
さとうきび増産緊急対策事業
国内産糖経営体質強化対策事業 ） の事業実施計画の承認について

平成〇年〇月〇日付け〇〇号で申請のあった件について審査の結果、承認された※ 1 の
でここに通知する。
なお、後日、貴〇〇に対し割当内示をするので、これに基づき進められたい。※ 2

※ 1 : 承認されなかった者に対しては、承認されなかったと記入。
※ 2 : 承認された者に対し記入。

番 号
年 月 日

〇〇〇局長 殿

〔 北海道に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては農林水産省生産局長、宮崎県又は鹿児島県に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては農林水産省九州農政局長、沖縄県に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては内閣府沖縄総合事務局長

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業
さとうきび増産緊急対策事業
国内産糖経営体質強化対策事業

の事業実施状況報告
(平成〇年度)

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成27年 2 月 3 日付け26生産第2538号農林水産事務次官依命通知）第 6 の 1 の規定により別添のとおり報告する。

（注）さとうきび農業機械等リース支援事業は別添 1、北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業は別添 2、さとうきび増産緊急対策事業は別添 3、国内産糖経営体質強化対策事業は別添 4 をそれぞれ添付すること。

甘味資源作物機械等リース導入支援事業のうち
さとうきび農業機械等リース支援事業
事業実施状況報告書

事業実施年度 : 平成 年度

事業実施主体名 :

第1 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値		達 成 状 況		受 益		事業内容 (農業機械等リース費用) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)		総事業費	負 担 区 分			完了年 月 日	備 考
			現 状	目 標	実績値	達成率	戸数	面積				国庫 補助金	事業実施 主体	その他		
		10a当たりの 労働時間を 10%以上削減	(H 年度) h	(H 年度) h	(H 年度) h	%	戸	ha		台 (円/台)	円	円	円	円		
		10a当たりの 収量を5%以上増加	t/10a	t/10a	t/10a	%				台 (円/台)						
		株出栽培面積 の割合を5%以上増加	ha	ha	ha	%										
合 計																

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記1の第3の1に該当する目標を記入すること。
2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。
3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合（激甚災害の発生等）は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とすることができる。
4 「事業内容」の欄については、実施要領別記1の第1の農業機械等及び第5の3のリース諸費用を記入すること。なお、リース諸費用については、対象となる農業機械等ごとにそれぞれ
5 補助事業の交付決定により通知された事業の内容及び経費区分と変更後の事業の内容及び経費の区分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上
6 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
7 「備考」の欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

第2 導入機械等の活用状況（※第2については、事業実施年度の翌々年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合に使用。）

農 業 機 械 等	指 標	1 年 目 (年)	2 年 目 (年)	3 年 目 (年)	4 年 目 (年)	5 年 目 (年)	6 年 目 (年)	7 年 目 (年)
	受 益 面 積 (ha)							

(注) 1 導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

甘味資源作物機械等リース導入支援事業のうち
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業のうち
農業機械等リース支援事業
事業実施状況報告書

事業実施年度 ： 平成 年度

事業実施主体名 ：

第1 事業計画総括表

県名及び 市町村名	事業実施 主体名 及び 地区名	目 標	目 標 数 値		達 成 状 況		受 益		事業内容 (農業機械等リース費用) 及び 事業量 (単価、台数、面積等)	総事業費	負 担 区 分			完了年 月 日	備 考
			現 状	目 標	実績値	達成率	戸数	面積			国庫 補助金	事業実施 主体	その他		
		受益地区において、作付面積を1%以上増加	(H 年度) ha (ha)	(H 年度) ha (ha)	(H 年度) ha (ha)	%	戸	ha		円	円	円	円		
		受益地区において、労働時間を10%以上削減	(h (h)	(h (h)	(h (%)	%									
		受益地区において、10a当たり収量を2%以上増加(t/10a)	(t/10a (t/10a)	(t/10a (t/10a)	(t/10a (t/10a)	%									
		受益地区において、高糖性、加工適性、病害虫抵抗性等を有する優良品種の作付面積を5ポイント以上増加	(% (%)	(% (%)	(% (%)	%									
合 計															

- (注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記2のIの第3の1に該当する目標を記入すること。
- 2 「目標年度」は事業年度の翌々年度とする。
- 3 「目標数値」の欄については、具体的な目標数値を記入すること。なお、現状値については、原則、直近のデータとし、直近年が異常年であった場合は、さらに前年のデータ又は過去数年の平均を現状値とする。
- 4 品目がばれいしょであり、かつ種ばれいしょの作付がある場合又は品目がかんしょであり、かつでん粉原料用かんしょの作付けがある場合には、目標数値欄の作付面積等について、全体の内数としてそれぞれ種ばれいしょ又はでん粉原料用かんしょの面積等を、下段括弧書きで記載すること。
- 5 「事業内容」の欄については、実施要領別記2のIの第1の農業機械等及びそれぞれに必要な事業量(単価、台数、面積等)について記入すること。
- 6 補助事業の交付決定により通知された事業の内容及び経費区分と変更後の事業の内容及び経費の区分とを容易に比較対照できるように変更部分を二段書きとし、変更前を括弧書きで上段に記すこと。
- 7 「備考」の欄に総事業費に対する国庫補助金の割合を記入すること。
- 8 「備考」の欄に県、市町村等の事業実施主体以外の団体が別途負担する場合には、その団体名及び補助率を記入すること。

第2 導入機械等の活用状況（※第2については、事業実施年度の翌々年度からリース契約終了年度の翌年度まで報告する場合に使用。）

農 業 機 械 等	指 標	1 年 目 (年)	2 年 目 (年)	3 年 目 (年)	4 年 目 (年)	5 年 目 (年)	6 年 目 (年)	7 年 目 (年)
	受 益 面 積 (ha)							

(注) 1 導入した農業機械等が複数ある場合は、欄を適宜追加して記載すること。
2 リース契約が継続していることが分かる資料を添付すること。

甘味資源作物機械等リース導入支援事業のうち
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業のうち
種ばれいしょ産地育成支援事業
事業実施状況報告書

事業実施年度： 平成 年度

事業実施主体名：

第1 事業計画総括表

事業名	地区数	事業費	助成金申請額	備考
甘味資源作物機械等リース導入支援事業 (種ばれいしょ産地育成支援事業) 1 新たな種ばれいしょ産地の形成 2 種ばれいしょ生産技術の習得 3 種ばれいしょ生産に向けた環境整備		円	円	
合 計				

第2 事業実施により発現した効果

事業実施により発現した効果						
成果目標の内容	基準年度	年度	目標年度	年度	成果目標	
事後評価の検証方法						
実施した取り組みの内容						
事業実施により発現した効果						

(注) 1 「成果目標の内容」、「事後評価の検証方法」の欄については、別記様式第 1 号「事業実施計画書」に準じて記入すること。

2 「事業実施により発現した効果」欄には、事業実施年度末時点における状況を記入すること。

第3 事業の結果等の詳細

都道府県名 地区名	事業の内容	事業量（実施回数、面積等）等	備考
	1 新たな種ばれいしょ産地の形成		

	2 種ばれいしょ生産技術の習得		
	3 種ばれいしょ生産に向けた環境整備		

- (注) 1 実施した事業名のみを記入し、実施しない事業名は削除すること。
2 事業の内容・事業量には別記様式第1号に準じて実績を記入し、必要に応じて細く資料を添付すること。

さとうきび生産安定化等支援事業のうち
さとうきび増産緊急対策事業

事業実施状況報告書

事業実施年度： 平成 年度

事業実施主体名：

第1 事業計画総括表

甘味資源作物増産緊急対策事業の内容

都道府県 名及び市 町村名	事業実施 主体名及 び地区名	目 標	目標数値		達成状況		対象 作物 名	受 益		事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等) 及び事業量 (単価、回数、基数、台数、面積等)	事業費	負担区分			補助 率	完了 年月 日	備 考
			現状	目 標	実績	達成率		戸数	面積			国庫 補助金	事業実施 主体	その他			
		さとうき び生産量 を平年水 準以上に 増加 作付面積 を前年産 と比較し て1%以 上増加	(H 年度) t	(H 年度) t	(H 年度) t 増加	%		戸	ha		円	円	円	円	%		
合計																	

(注) 1 「目標」の欄については、実施要領別記3の第3に該当する目標を記入すること。
2 「目標年度」は平成27年度とする。
3 「目標数値」の欄については、目標に対応した具体的な目標数値を記入すること。
4 「事業内容」の欄については、実施要領別記3の第1に定める事業内容及びそれぞれに必要な事業量（単価、回数、基数、台数、面積等）について記入すること。
5 備考欄には、事業区分ごと及び事業実施主体ごとに、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には、「除税額〇円 うち国費〇円」と、同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記入するとともに、同税額を減額した場合には、備考の欄に合計額（「除税額〇円 うち国費〇円」）を記入すること。

第2 事業実施の詳細

地区名	取組項目	実施体制	実施時期	事業量 (単価、回数、面積、台数等)	備考

(注) 1 地区及び取組項目欄が足りない場合は、適宜追加して記入すること。

2 事業の内容・事業量には具体的取組を記述し、必要に応じて補足資料を添付すること。また、上記内容が分かる資料の添付に替えてもよいこととする。

さとうきび生産安定化等支援事業のうち
国内産糖経営体質強化対策事業

事業実施状況報告書

事業実施年度：平成 年度

事業実施主体名：

第1 事業の目的

--

第2 事業実施計画総括表

1 事業実施地区等の概要

事業実施主体名	市町村名	地区名	施設の所在地	対象作物及び作付面積	備 考

(注) 対象作物及び作付面積の欄については、施設整備等の対象となる作物及び当該事業対象作物の作付（栽培）面積を記入する。

2 事業内容

(1) 国内産糖製造合理化事業

事業内容			施設の受益		完了年月日	備 考
施設の名称	工種、構造、面積等	能力・処理量	農家戸数	面積、生産量等		

事業費	補助率	負担区分（円）			仕入れに係る消費税控除の状況	補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容					備考
		国庫補助金	事業実施主体	その他		金融機関名	融資名	融資額	償還期間	その他	

(注) 1 環境負荷軽減に資する施設を整備した場合には、能力・処理量の欄に環境負荷軽減の内容を併せて記載する。

2 仕入れに係る消費税控除の状況の欄については、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は「除税額〇〇円うち国費〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

3 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容の欄については、該当しない場合は空欄とする。

(2) 気象災害影響緩和対策事業

気象災害の内容	平年産糖量 ①	当該砂糖年度における産糖量 ②	当該砂糖年度における製品重量当たりの製造コスト ③	標準的な製品重量当たりの製造コスト ④	コスト上昇額 ⑤ (③－④)×②)	助成限度額 ⑥ (⑤×0.8)	備 考
	t	t	円/トン	円/トン	円	円	

事 業 内 容			施設の受益		完了年月日	備 考
施設の名称	工種、構造、面積等	能力・処理量	農家戸数	面積、生産量等		

事業費	補助率	負担区分 (円)			仕入れに係る消費税控除の状況	備考
		国庫補助金	事業実施主体	その他		

(注) 1 仕入れに係る消費税控除の状況の欄については、仕入れに係る消費税相当額を減額した場合は「除税額〇〇円うち国費〇〇円」、同税額がない場合には「該当なし」、同税額が明らかでない場合には「含税額」と記入する。

2 補助対象施設を担保に供し、金融機関から融資を受ける場合の内容の欄については、該当しない場合は空欄とする。

第3 成果目標の内容

成果目標	
成果目標の達成状況	
目標達成に向けた取組	
事後評価の検証方法	

第4 事業実施主体の生産者に対する支援内容

時期	支援内容	単価	数量	総額	備 考
				円	

- (注) 1 当該表に記載する内容は、直近の予算額及び実績額とし、備考欄に「26予算」や「25実績」等を記載する。
2 支援内容の欄には、「メイチュウ防除対策助成」や「堆肥助成」など具体的な内容を記載する。
3 単価、数量及び総額の欄については、把握できる範囲で記載する。
4 県、市町村、農業協同組合等他団体と合わせて助成を行っている場合には、その内容を備考欄に記載する。

第5 経費の配分及び負担区分

区分	総 事 業 費 (A + B) 円	補助率 円	負担区分		備 考
			国庫助成金 (A) 円	自己資金等 (B) 円	
(1) 国内産糖製造合理化事業					
(2) 気象災害影響緩和対策事業					
合 計					

第6 収支精算

1 収入の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備 考
			増	減	
(1) 国内産糖製造合理化事業 ① 国庫補助金 ② その他 (2) 気象災害影響緩和対策事業 ① 国庫補助金 ② その他	円	円	円	円	
合 計					

2 支出の部

区分	本年度精算額	本年度予算額	比較		備 考
			増	減	
	円	円	円	円	
合 計					

第7 添付書類

- 1 設計書、見積書等の事業費の積算根拠となる資料
- 2 「強い農業づくり交付金及び農業・食品産業競争力強化支援事業における費用対効果分析の実施について」に定める費用対効果分析
- 3 整備施設の収支の状況
- 4 施設の管理運営体制等について確認できる資料（管理運営規程等）
- 5 その他事業報告の内容を補足する資料がある場合は添付すること

番 号
年 月 日

〇〇〇局長 殿

〔 北海道に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては農林水産省生産局長、宮崎県又は鹿児島県に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては農林水産省九州農政局長、沖縄県に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては内閣府沖縄総合事務局長 〕

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業
さとうきび増産緊急対策事業
国内産糖経営体質強化対策事業 〕 の評価報告

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業実施要綱（平成27年2月3日付け26生産第2538号農林水産事務次官依命通知）第7の1の規定により別添のとおり報告する。

- ※1 関係書類として、別添の事業評価シートを添付すること。
2 必要に応じて事業実施状況報告書を添付すること。

別記様式第4号別添

甘味資源作物安定生産体制緊急確立事業に関する事業評価シート

事業名	
事業実施主体名	
事業実施年度	年 月 日 ～ 年 月 日

1 事業の効果

(1) 具体的な取組内容

--

(2) 成果目標の達成状況

成果目標の具体的な内容			
成果目標の達成状況	指標		達成率
目標値	トン		
基準年 (平成 年)	トン		
目標年 (平成 年)	トン		%
改善計画実施結果			
(平成 年)	トン		
事業の実施による効果			
事業計画の妥当性		(理由)	
適正な事業の執行		(理由)	

(注)

- 「成果目標の具体的な内容」の欄については、事業実施計画書に記載した内容を転記すること。
- 「成果目標の達成状況」については、算出の根拠となる資料を添付すること。
- 「改善計画実施結果」については、成果目標が達成されず、地方農政局長から指導を受けた場合に記入すること。改善計画に2年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。
- 「事業の実施による効果」については、取組の総評を記入し、整備事業を実施した場合は施設の活用状況についても記入すること。
- 「事業計画の妥当性」及び「適正な事業の執行」の欄については、事業が適切に実行された場合には1を、それ以外の場合には0を記入すること。また、その理由について記入すること。

番 号
年 月 日

〇〇〇局長 殿

〔 北海道に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては農林水産省生産局長、宮崎県又は鹿児島県に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては農林水産省九州農政局長、沖縄県に主たる事務所が所在する事業実施主体にあつては内閣府沖縄総合事務局長

事業実施主体名
代 表 者 氏 名 印

〔 さとうきび農業機械等リース支援事業
北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業
さとうきび増産緊急対策事業
国内産糖経営体質強化対策事業

における改善計画について

〇〇事業において、当初事業実施計画の目標の達成が図られるよう、下記の改善計画を実施することとするので、報告します。

記

- 1 事業の導入及び取組の経過
- 2 当初事業実施計画の目標が未達成である原因及び問題点
- 3 事業の実績及び改善計画
(改善計画は、1 か年の計画とし、要領に定める事業実施状況報告書の写しを添付すること。)

区分	指標	事業実施後の状況（実績）				改善計画	
		基準年 （計画策定時） （ 年）	目標年 （ 年）	目標値	達成率	（ 年）	達成率
成果目標	〇〇〇の増加						

注）改善計画に 2 年以上取り組む場合は、欄を適宜追加すること。

- 4 改善方策
(問題点の解決のために必要な方策を、事業内容の見直しを含め具体的に記述すること。)
- 5 改善計画を実施するための推進体制